

2022年度 北陸大学特別研究助成【 奨励課題研究 】 報告書

代表者	所属	経済経営学部	職位	講師	氏名	佃 貴弘
-----	----	--------	----	----	----	------

研究課題名	信認義務論に基づくデータ保護の理論構築：個人情報取扱事業者の専門家性に着目して
-------	---

交付額	300,000	円
-----	---------	---

研究成果の概要

本研究により、プライバシー保護（個人情報保護）の文脈で信認義務を論じることについて、信認義務を持ち出すことによってどこまで議論することが可能であるのかを明らかにすることができた。

プライバシー保護（個人情報保護）の文脈で信認義務を論じすることは、個人情報保護法制そのものに一定の示唆を当てるのではないかと考えられる。この研究課題は、現行の個人情報保護法制の不十分な点を明らかにすることに役立つと考えられる。

この点の正しさを明らかにするには、信認義務（とくに忠実義務）の観点から、個人情報保護法制を検討する必要がある。現時点では、この点についての検討が不足しているので、新たな研究課題として設定することになる。

研究目的

本研究の関心は、巨大プラットフォーム事業が提供するマッチング・サービスのように、本人による個人情報提供の同意を前提に実施されるサービスにおいて、不適切な個人情報の取扱いがあった場合に、適切な対処をするには何が必要かということにある。

現行の個人情報保護法制は、本人の同意によって個人情報のコントロールを行う制度設計になっている（同意モデル）。しかし、先述のマッチング・サービスの場合、本人が事業者の提供する利用規約などで個人情報の提供に同意しており、同意した事業活動についての不適切な行動についてのコントロールが及ばなくなる。それでは、プライバシー（個人情報）の十分な保護を図ることができない。

それを解決するために、本研究で着目したのは、英米法における「信認義務」の概念である。信認義務は、注意義務と忠実義務の総称であり、日本法においても会社法における取締役や信託法における受託者に課されている義務である。

本研究は、それを個人情報保護の文脈で用いることを論じるものである。もっとも、個人情報取扱事業者は、会社の取締役や信託財産の受託者のように、注意義務・忠実義務が法文で明示されていない。しかし、医師・弁護士のような専門家であれば、その専門家性から、善管注意義務（民法644条）を根拠にそのような義務が導かれる。本研究は、個人情報取扱事業者についても、その専門家性から、一定の義務を導くことができるのではないかと説くものである。

もっとも、同様の議論がアメリカ合衆国において議論され、本当に個人情報取扱事業者は専門家として性質を有しているのかという疑問が提起されている。しかし、医師や弁護士ほどではないとしても、個人情報取扱事業者には一定の義務が課され、個人情報を提供した本人に対し一定の行為規範が求められている。むしろ、その事業者の本人に対する行為規範が何から導かれ、事業者は本人に対してどのような義務があるのかを導き出す方が有益である。

本年度の研究では、信認義務という観点から導き出される個人情報取扱事業者の義務はどのようなもので、その義務は日本法においてどのような法的な根拠に基づいて導かれるのかを検討した。

研究の方法

本研究における研究方法是、法学の領域に一般にとられる文献調査の方法で実施した。前年度と同様、英米法系（アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア）における議論を参照し、議論状況をアップデートすることを行った。前年度までと異なり、今年度における情報収集のための費用は、議論状況を更新するためのものである。また、2022年度までは、Nexis Uniのデータベースが利用できたため、情報収集のための費用は、それほど必要としなかった。

今年度における本助成金において、前年度までと大きく異なる利用目的は、研究成果の発表のための費用として捻出することである。前年度においても、その利用は想定されていたが、コロナ禍によるオンライン開催がほとんどであったため、その目的での利用がほとんどなかった。今年度は、情報ネットワーク法学会における報告のための費用として利用した。

今年度における研究活動は、これまでの成果をまとめ、本研究課題で示すことができた内容を明らかにして、新たな研究課題につなげることを目指してきた。実際に、対面での学会報告を行うことができ、情報法を研究する研究者・実務家に対して、一定の研究成果の報告と新たな研究課題への発展可能性を示すことができた。

しかしながら、この年度においても、コロナ禍によるオンライン開催になった学会もあった。研究発表の機会が思ったよりも少なくなったことは、残念である。

研究成果

(1)北陸大学紀要53号における原著論文の公表

2022年9月刊行の北陸大学紀要第53号に原著論文「Privacy as Trust論におけるTrustの意味」を公表した。同論文では、Privacy as Trust論（プライバシー保護の文脈で信認義務を用いる議論）の論点を整理し、この議論への批判と反論を扱った。その批判内容は、主に2つである。

この議論に対する批判の1つは、個人情報を取り扱う事業者が会社であれば、複数の利害関係者（エンドユーザだけでなく、会社の株主）に対して信認義務を負っているため、それらの義務を両立させることができないというものである。しかし、この批判は、会社は株主のことを第一に考えるという立場（株主第一主義）を前提にした議論であり、この議論そのものに疑問が提起されている。少なくとも、株主の利益を最優先して、CSR（企業の社会的責任）を無視することまでは導かれない。プライバシー保護の文脈で、その個人情報に関わる本人と事業者との間で、信認義務を論じることはCSR（企業の社会的責任）の文脈で有益である。このような反論は、アメリカ合衆国においてすでにあり、屋上屋を架す必要はない。

この議論に対するもう1つの批判は、個人情報を取り扱う事業者に本当に専門家としての性質があるのかというものである。会社における取締役のように、信認義務（注意義務・忠実義務）が法律によって定められているのではない。もっとも、そのような義務が法律で定められていなくても、医師や弁護士のような専門家であれば、信認義務（注意義務・忠実義務）を導くことができるとされている。しかし、個人情報を取り扱う事業者は、医師や弁護士と同様の専門家として性質は有していないのではないかと批判される。この批判は、本研究課題における主要部分に関わる批判であるため、アメリカ法における信認義務の発生原因を踏まえて、丁寧に反論する必要があった。

この論文のねらいは、事実に基づく信認義務の発生を指摘したことである。アメリカ合衆国の裁判例には、会社の取締役や専門家（医師や弁護士）などの地位に基づいて信認義務が発生するだけでなく、一定の事実に基づいて「その場限りで」信認義務の発生を認めているものがある。本稿では、会計学の講座を担当した教員のアドバイスを受けて投資に失敗した事例において、教員側にその場限りでの信認義務を認めた事例を紹介した。個人情報取扱事業者においても、一定の事実を見いだせば、その場限りの信認義務を導くことが可能であろう。その場限りの信認義務を導くことができるとしても、それを導くための根拠となる事実は何で、日本法において同様のことを導く法律構成は何かが問題となる。これが、本年度における研究活動の主な内容であった。

(2)情報ネットワーク法学会における個別報告

2022年12月4日に九州大学において、「情報受認者論に基づいた制度構想」と題する個別報告をした。アメリカ合衆国法においてその場限りでの信認義務を導くことができることを踏まえ、日本法の文脈において、個人情報取扱事業者の信認義務を導くための法律構成をどう考えるのかについて報告した。

この報告で着目したのは、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に定められた個人情報取扱事業者の義務である。個人情報保護法の義務は、行政庁（個人情報保護委員会）に対する義務であり、その個人情報に関わる本人に対する義務ではない。しかし、個人情報保護法の義務は個人情報取扱事業者の行為規範になっているのであるから、例えば本人と個人情報取扱事業者との間における契約関係において、信義則上の付随義務として、個人情報保護法上の義務から信認義務の内容を読み取ることが可能ではないかということを論じた。

このように論じることができたとしても、本人との直接の契約関係にない事業者に対しては、信義則上の付随義務を論じることはできないため、不法行為責任としてそれを論じることになる。その場合でも、その義務の内容として、個人情報保護法上の義務から信認義務の内容を読み取ることができるかという論点に行き着く。

このように見ていくと、日本法においては、債務不履行構成なのか不法行為構成なのかという表面的な違いがあるとしても、個人情報保護法上の義務から信認義務の内容を読み取るという部分は共通している。プライバシー保護の文脈で信認義務を論じるには、個人情報保護法上の義務から信認義務の内容を読み取ることができるかどうかにかかると論じた。

日本法におけるプライバシー保護の文脈で信認義務を論じる場合、個人情報保護法上の義務を信認義務（注意義務および忠実義務）の観点から捉え直し、同法上の義務に不足する部分があればそれを解釈論または立法論において論じ直すことが必要になるであろうと述べた。

(3)北陸大学紀要への新たな原著論文の投稿

(2)で述べたようなことを学会報告において述べたが、その論証には若干の論理飛躍があることが判明している。そこで、その飛躍を埋めて、新たな研究課題に取り組むことを可能にするために、北陸大学紀要に原著論文の投稿を準備している。

主な発表論文等

〔論文〕

佃貴弘「Privacy as Trust論におけるTrustの意味：プライバシー保護での信認義務の内容画定のために」北陸大学紀要第53号107-120頁（2022年9月）

佃貴弘「日本のプライバシー法における信認義務の有用性：Privacy as Trust論の関連概念を整理して」北陸大学紀要（投稿中）

〔学会報告〕

佃貴弘「情報受認者論に基づいた制度構想—信認義務をプライバシー論に基礎づけるための考察」第22回情報ネットワーク法学会研究大会（2022年12月4日）